

日米両国における日米関係研究

Tomohito Shinoda
International University of Japan

December 2024

IUJ Research Institute
International University of Japan

These working papers are preliminary research documents published by the IUJ research institute. To facilitate prompt distribution, they have not been formally reviewed and edited. They are circulated in order to stimulate discussion and critical comment and may be revised. The views and interpretations expressed in these papers are those of the author(s). It is expected that the working papers will be published in some other form.

日米両国における日米関係研究

国際大学 信田智人

日米関係は、日本にとって最も重要な二国間関係であるのは間違いないであろう。日米関係については日米両国で盛んに研究が行われ、学者だけでなくジャーナリストやビジネスマン、官僚などの著作も多く、最も充実した国際関係研究のひとつと言える。

本稿では、萌芽期の日米関係研究から始まり、日米関係研究で大きな貢献を果たしてきた米国の日本研究者を紹介し、日米両国における日米関係研究の展開について分析する。

萌芽期の日米関係研究

日米関係について包括的にまとめた初期の研究で重要なのは、新渡戸稲造が1891年にジョンズ・ホプキンス大学から出版した *The Intercourse between the United States and Japan* である。それまで日本の文化や社会をまとめた学者による研究書、日本に滞在した外交官などの体験の記録などはあったが、本書はペリー来航から出版時の明治20年代までの日米関係を総括している。新渡戸はそもそも1884-87年に留学したジョンズ・ホプキンス大学では農政学や農業経済を専攻するつもりで、実際にその後ドイツのハレ大学に留学し1890年『日本の土地制度論』で博士論文を書き出版している。しかしジョンズ・ホプキンス大学での歴史の授業でハーバード・アダムズ教授から示唆を受け、日米関係に研究テーマを変更した。結局、同大学からは学位を得ることはなかったが、博士取得後に婚約者のメアリーに再会するため渡米した際、以前提出した論文をもとに書き直し上記の著書として出版した¹。題名にある *Intercourse* という単語が象徴するように、日米関係が良好であった時期に書かれたものであり、背景には米国に対する感謝がある一方、不平等条約は改正されるべきだという強い主張もみられる。他方、本の序文では「著作活動に未熟な私がこんな本を」といった謝罪から始まっているのが面白い。

これに続くのが、1921年に出版されたペyson・トリートの *Japan and the United States 1853-1921* である。こちらもペリー来航から第1次世界大戦後を扱っているが、スタンフォード大学での講義をまとめたもので脚注や参考文献のリストが一切ない。

日本で日米関係についての著作で初期のものは、1932年に出版された大阪時

¹ 小林竜一「太平洋の端」社学研論集、Vol.9, 2007年3月。

事新報の米国駐在員だった川島伊佐美による『日米外交史』である。序文で著者が「未だ曾て日米両国間の国交関係を断片的でなく、歴史的に秩序良く記述されたものが世に出たことを聞かない」と書いているから、おそらく日本語で日米関係史について体系的に書かれた最初の書であろう。しかし本書が包括的であるかは疑問符が付く。サンフランシスコ日本人会書記長を務めた著者が、1924年排日移民法を中心に据えて書いた日米関係史であり、序文を寄せた清澤湧が「在米邦人の奮闘史」と書いているように、あくまでも在米日本人の視点からの歴史である。

初期で日本の学者による研究で重要なのは、1942年に出版された高木八尺の『米国東洋政策の史的考察』である。高木は東京大学へボン講座の初代担当者であり、アメリカ学会を設立した、日本における米国研究の先駆けである。戦前には近衛文麿のアドバイザーとして、日米戦争回避に尽力した。本書は東京帝国大学での講演を基に、門戸開放政策、ドル外交と日本の対中政策、戦間期の日米関係について書かれている。

これら初期の研究では、両国における知日派、知米派がまだ一般に理解されていないお互いの国について知識を広めようとする意欲がみられる。

米国における日本研究

戦前の米国における日本研究は限られており、前出の高木八尺は1935年にニューヨークシンクタンク、太平洋問題調査会の委嘱を受けて行った、アメリカにおける日本研究に関する状況調査でこう結論している。「日本を取り上げた国際関係論のコースはいくつかあったが、その多くは中国研究の専門家が教えていた。最近、スタンフォードにひとつ講座がもうけられたが、担当教授は日本語を読めない男性だった」²。

日中戦争がはじまると、アメリカのメディアは人種差別的な日本感を演出した。「タイム」誌の発行人であるヘンリー・ルースや中国の農民を描いた『大地』の作者パール・バックという中国びいきが米国の世論をけん引し、日本は天皇の支配下、狂信的に拡張する軍国主義者のように描かれていた。

そういったなか、日本のことをよく知る日本研究者が米国民の否定的な日本人像を払しょくし、対日政策に大きな影響力を発揮した。これらの日本研究者は言うまでもなく、米国における日米関係研究の礎を作った。(本項では日米関係には直接関係のない、文化・社会・人類学の日本専門家は除いている) その中でも、「日本研究の父」と広く考えられているのは、駐日大使も務めたエドウィン・ライシャワーである。1920年代にオーバーリン大学でライシャワーが

² Marius B. Jansen, "The Legacy of Edwin O. Reischauer," *International House of Japan Bulletin* 13, No.4 (Autmn 1993).

学生の時、日本関係の授業を提供していた大学は、ハーバードとコロンビア、カリフォルニア大学バークレー校だけだった。ハーバード大学院に進学したライシャワーにとって、東アジア研究の博士課程で唯一提供されていたのは極東言語だけで、学位取得には2年間のパリ留学と3年間の日本・朝鮮・中国留学が必修とされていた³。当時ライシャワーが興味を持ったのは中国と仏教で、博士論文は円仁の入唐巡礼についてだった。

米国において日本研究が活発になるのは、真珠湾攻撃がきっかけだった。太平洋戦争の開戦後、米軍は日本語が喋れる米国人を増やす必要性に迫られた。米国において日本に詳しい数少ない人物であったライシャワーは、ハーバード大学などで米軍人に対する日本語教育を行うようになった。戦時中にライシャワーはワシントンに移り、日本政府と軍の暗号解析に従事したあと、国務省で日本占領政策に携わるようになる。

1945年にライシャワーはハーバードに復帰し、研究活動を再開する。戦時中に政府内で行った講演をもとに書いたのが1946年に出版された *Japan Past and Present* である。1970年に *Japan: The story of a nation* と改題された同書は、米国において日本史の入門書として広く読まれることになる。ライシャワーは中国研究のジョン・フェアバンクと共に、ハーバード大学に東アジア研究の修士課程を設置し、これが全米の各大学における東アジア研究のモデルとなる。

もう一人、第1世代の日本研究者で重要なのは、コロンビア大学のヒュー・ボートンである。ボートンは仕事で3年日本に滞在した後、日本研究を志す。コロンビア大学で修士をとった後、東京帝国大学にも留学、1937年にライデン大学で江戸時代の百姓一揆を博士論文の題材に博士号を取得した。同年にコロンビア大学で教鞭をとりはじめ、1940年に *Japan Since 1931* という本を出版する。その後、1942年には国務省に勤務するようになり、6年間対日占領政策に関わるようになる。天皇の戦犯リストからの除外や、日本の間接統治といった占領政策の根幹にかかわる提言を行っている⁴。

前出の高木八尺による調査結果では、当時日本語を話す優れた若手の日本研究者を5人あげている。ライシャワーとボートン、それに早世したライシャワーの実兄のロバート、人類学のゴードン・ボウルズに加えて名を挙げられていたのは、政治学者のバートン・ファーズであった⁵。ファーズは1940年に *Government in Japan* という本を出版し注目され、1944年にはCIAの前身であるOSSの極東部門で研究主任となり、その後国務省でライシャワーやボートンと同様に日本関係の情報を担当した。戦後はロックフェラー財団の研究者とな

³ E. Reischauer, *My Life between Japan and America*, 1986.

⁴ J. Morley, "Obituaries: Hugh Borton, *The Journal of Asian Studies*, vol.56, No.1, February 1997, 289-90. ヒュー・ボートン『戦後日本の設計者』朝日新聞社、1997年。

⁵ Marius B. Jansen, "The Legacy of Edwin O. Reischauer."

り、ライシャワーが駐日大使だったときには、文化担当公使を務めた。

このほか、ライシャワーやボートンの初期の教え子が、マリアス・ジャンセン（プリンストン大学）やロバート・スカラピーノ（カリフォルニア大学バークレー校）、ジェームズ・モーリー（コロンビア大学）であり、初期の日本研究に貢献した。これらは米国における第 1.5 世代の研究者として挙げられるだろう。

これらの第 1 世代や第 1.5 世代の日本研究者が育てた第 2 世代には、チャルマース・ジョンソン、ジェラルド・カーチス、ケネス・パイル、ケント・カルダー、ジョージ・パッカード、ナサニエル・セイヤー、リチャード・サミュエルズ、エリス・クラウスらがいる。現在、第一線で活躍しているのがそれらの弟子である第 3 世代で、筆者もライシャワーやモーリーの孫弟子という位置づけになる。

戦前・戦中期に関する日米関係研究

戦前・戦中期に関する日米関係研究で特筆すべきは、入江昭の連作であろう。入江教授は私に歴史の面白さを教えてくれた恩師であり、その超人的な写真記憶には驚かされたものだ。日英中口の言語を駆使した調査力、歴史の大局観を見据えた分析には舌を巻く。ハーバード大学のフェアバンク教授の下で書いた博士論文を基にした *After Imperialism* (1965) はワシントン条約体制下の東アジア国際関係を描いている。その2年後 *Across the Pacific* という題で米国の対東アジア関係史をまとめ、1911年までの日本と米国の衝突前夜を描く *Pacific Estrangement* (1972)、太平洋戦争を描いた *Power and Culture* (1981)、東アジアにおける第2次世界大戦の起源を分析した *The Origins of the Second World War in Asia and the Pacific* (1987) といった連作は、永遠に日米関係の歴史教科書として読み継がれていくものだろう。

日本における戦前期の日米関係に関する研究としては、前出の川島伊佐美と高木八尺の研究が先駆けと言える。戦後に出されたものとして出色なのは、鹿島守之助による『日米外交史』(1958)である。外交官であった鹿島は、外務省にある外交文書にアクセスできる立場を利用して、幕末から1920年代までの日米関係について緻密な研究を発表した。包括的なものとして挙げるべきは、1962-63年に出版された日本国際政治学会による『太平洋戦争への道 全7巻』があげられるだろう。このほか代表的なものに挙げられるのは、細谷千博・斎藤真・蜷山道雄編『日米関係史 開戦にいたる10年』(1978)、細谷千博・斎藤真『ワシントン体制と日米関係』(1978)、入江昭『太平洋戦争の起源』(1991)、麻田貞雄『両大戦間の日米関係』(1993)、高坂正堯『不思議の日米関係史』(1996)などがある。

日本における戦中期の研究としては、戦時の政治経済のマクロ的観点と思想や国民生活といったミクロ的観点から分析した家永三郎の『太平洋戦争』(1968)、戦争の経過を克明にたどった歴史学研究会編『太平洋戦争史 全五巻』(1971-73)や細谷千博ほか編『太平洋戦争』(1993)、太平洋戦争が日米関係史上でいかなる意味を持つかを追求した入江昭『日米戦争』(1978)がある。米国側の戦中期を扱った研究で特筆すべきはジョン・ダワーの*War without Mercy: Race and Power in the Pacific War* (1987)であろう。太平洋戦争において最後の1年間は、人種差別主義が宣伝用フィルムや報道記事、軍部の書類、学術論文などを通してプロパガンダとして使われ、日本に対する敵意が増幅されたという議論を展開して話題になった。

占領期から戦後の研究

占領期に関する金字塔的な研究はマイケル・シャーラーの*The American occupation of Japan: the origins of the Cold War in Asia*と、五百旗頭真『米国の日本占領政策』であろう。ともに1985年発表となっているのは、米国外交文書が30年ルールで解禁になったタイミングによるものであろう。占領期の終結にいたる経過を焦点に扱った研究として代表的なのは、細谷千博『サンフランシスコ講和への道』(1984)や渡邊昭夫・宮里政玄編『サンフランシスコ講和』(1986)がある。さらに、占領期から冷戦期にまたがる日米関係を扱った研究として、五十嵐武士『対日講和と冷戦:戦後日米関係の形成』(1986)、石井修『冷戦と日米関係』(1989)、五百旗頭真『日米戦争と戦後日本』(1989)などがある。

沖縄返還を扱った研究は多いが、その先駆けとなったのはブルッキングス研究所から1976年に出されたデスラー・クラップ・佐藤英夫・福井治弘の共著による*Managing an alliance: the politics of US-Japanese relations*である。沖縄返還は事例研究の一つとして扱われている。裏話として筆者の一人である佐藤から聞いた話であるが、ブルッキングス研究所で若き日の著者たちが日本政府の密使を突き止めようと活発な議論をしている間も、同研究所の指導役だったモートン・ハルペリンは若泉敬のカウンターパートだったにも関わらず一言も助言しなかったという。その密使だった若泉は1994年に『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』という暴露本を出す。そこでは、緊急時における沖縄での核の貯蔵と通過を認める密約を結ぶときの密使としての体験談が語られている。同書に対して、宮里政玄が密約は若泉が核の再導入を軽視して密約を結んだと学会誌で批判した⁶。若泉はこれに反論することなく、逝去した。民主党政権ができて、密約はなかったとし

⁶ 宮里政玄「沖縄返還をめぐる最新の研究」『国際政治』第108号、1995年3月、184-95頁。

てきた外務省の資料が再調査され、明らかにされることになった。密約を扱った研究としては豊田祐基子『「共犯」の同盟史：日米密約と自民党政権』2009、太田昌克『日米「核密約」の全貌』（2011）などがある。

日米経済摩擦の研究

1980年代から2000年代にかけての日米関係研究の流れについては、気を見て敏なジャーナリスト、船橋洋一の連作が象徴的である。プラザ合意を扱った『通貨烈烈』（1988）、冷戦後の日米同盟の動揺を扱った『同盟漂流』（1997）、日本が能動的な対外政策をとるようになった日朝関係を扱った『ザ・ペニンシュラ・クエスト』（2006）。それぞれが日米の経済摩擦、冷戦終了直後の日米同盟、小泉政権以降日本が積極的な展開をみせるようになった時期の日米同盟を扱う研究が多く出された時期を象徴している。

日本が経済力を高め、日米経済摩擦が新聞を賑わすようになると、この問題に関する研究も多発する。その先駆的研究に挙げられるのが1972年に発表された永井陽之助・神谷不二編『日米経済関係の政治的構造』である。これは日本国際問題研究所で行われた共同研究をまとめたもので、日本と米国の経済成長や貿易成長の格差から貿易不均衡が生まれ、日米の相互イメージのずれが問題を大きくしていると分析している。その後、個別的分野を扱ったものの代表としては草野厚の『日米オレンジ交渉』（1983）があるが、そこでは日米間の対立の陰には、日本と米国内の圧力団体間の対立があったとしている。筆者が書いた『アメリカ議会をロビーする』（1989）では日米経済摩擦の中、日本が自動車や東芝機械事件でどのようなロビイングを米国内で行ったかという分析をしている。そのほか、外交官による交渉当事者の視点から書かれた藪中三十二『対米経済交渉』（1991）、戦後の日米経済摩擦の歴史を描いた佐藤英夫『日米経済摩擦：1945-90年』（1991）や谷口将紀『日本の対米貿易交渉』（1997）、伊藤忠商事のワシントン支社長だった近藤健と斎藤真が共編で現場からの証言を集めた『日米摩擦の謎を解く』（1994）なども注目された。

日米貿易不均衡が継続すると、日本脅威論が米国で出てくる。米国民に衝撃を与えたのが、ポール・ケネディが1987年に発表した*The Rise and Fall of the Great Powers*であった。歴史上、一国の覇権が永遠に続いたことはなく、米国の派遣もいずれ終わる。米国にとって代わるのは日本か中国であろうという予想が付け加えられた。日本が経常収支黒字を使って米国の会社や不動産を買収していることに警鐘を鳴らしたマーチン・トルチンの*Buying Into America*（1988）も日本脅威論に一役買った。

それから日米関係を大幅に見直すべきだという論陣を張ったリビジョニストたちが米国論壇で活躍するようになった。アトランティック誌で「日本封じ込め」というセンセーショナルな記事を書いたジェームズ・ファローズはその先鋒である。同記事では、日本は変わろうとしないから米国が被害を最小にするためには日本を封じ込めるべきだと主張した⁷。もう一人の影響力のあったリビジョニストは元商務省の対日交渉者だったクライド・プレストウィッツであり、1990年に*Trading Places*という本を出している。副題が「日本に将来を売り渡している現状とその解決策」となっており、その後、経済戦略研究所をワシントンに設立し1990年代には米政権に影響力を持つようになった。

またロス・ペローが大統領候補として選挙を戦った時、副大統領候補に指名されたパット・チョートが*Agents of Influence*という本を1991年に発表し、いかに日本のロビイングが米国政府に影響を与えているかを警告した。この本は資料の裏付けに乏しいセンセーショナルな本であったが、日本警戒論に大きく影響した。その頃ワシントンにいた筆者もテレビで討論したことがあるが、まったく事実に基づかない主張をされて閉口した経験がある。その当時、日本脅威論に油を注いだのが、盛田昭夫と石原慎太郎の対談本『「NO」と言える日本』（1989）だった。日本は半導体などで米国経済よりも優位に立っているのだから、米国に対して強い態度をとるべきだと主張である。英語版は正式に出版されなかったが、ワシントンの情報企業が英訳した海賊版がワシントンで出回り、話題になった。盛田は米国で批判されたために、対談本を出したことを後悔していたという。

日米同盟の研究

1980年代末から日本に、日米同盟についての分析する研究がでてきた。神谷不二が1989年に出した『戦後史の中の日米関係』は、日本は日米関係の枠組みの中で順調に経済回復を果たしたが、1960年の岸首相による安保改定が反岸・反米感情を引き起こした。米国側も日本の経済力増大につれて対日批判を起こしたことを指摘し、日本が自発的に経済摩擦を解消するような方策に取り組むことを提唱する。同年に出された東郷文彦元駐米大使による『日米外交三十年：安保・沖縄とその後』は、平和条約からの日米交渉の現場に関わった外交官による回顧録である。そのなかでも安保改定と沖縄返還の事例では、北米二課長、北米局長として関わった際の詳細な記録がつづられている。1991年には北岡伸一が湾岸戦争の前後の論文を集めた『日米関係のリアリズム』という本を出し、理念国家としての米国が武力行使を厭わないことを指摘し、日本が道を誤らないよう警鐘を鳴らしている。他方、1992年には松浦晃一郎元北米局長が『歴史としての日

⁷ James Fallows, “Containing Japan,” *Atlantic*, May 1989.

米関係』を出し、日米同盟は成功してきたと評価し、日米同盟の今後の道筋として地球規模問題で協力するグローバル・パートナーシップを提唱している。これに対し、坂元一哉『日米同盟の絆：安保条約と相互性の模索』は日米同盟を人とモノを交換する非対称な面を強調し、相互性を確立していくことを主張している。

冷戦終結後にソ連の脅威がなくなり、日米両国で在日米軍基地の重要性が下がったように思われ、米国議会は日米同盟の存続を疑問視するようになった。そんななか、1991年に湾岸戦争が起こった際、日本が人的貢献をできないことで強く批判された。その後、湾岸戦争時に外務次官だった栗山尚一が『日米同盟漂流からの脱却』（1997）を発表した。栗山がワシントンで大使に就任した時には、湾岸戦争への人的貢献に消極的だった点が批判された。船橋が同盟漂流という描写した時期に、安全保障だけにとどまらない広範な日米関係を確立しリベラルな国際秩序を支えるべきだと提唱した。このほか1990年代には日米両国から冷戦後の日米同盟を模索する研究書が数多く出されている⁸。

日本政府も1990年代に国際安全保障に貢献しようとPKO協力法（1992年）、周辺事態に米軍を支援する周辺事態法（1999年）を立法化し、日米同盟の非対称性を改善する努力をした。しかし米国は日本の防衛面での役割に確信を持っていなかった。2000年にリチャード・アーミテージを中心に日本を叱咤激励する「アーミテージ・レポート」が出された。そこでは英米関係をモデルにした同盟関係を目指すべきだと主張された。2002年に秋山昌弘元防衛事務次官が発表した『日米の戦略対話が始まった』は、冷戦後の日米同盟再定義の展開について防衛官僚としての現場を説明し、日米同盟をさらに強固なものにするための戦略対話を進めていくべきだとアーミテージ・レポートの呼びかけに呼応している。そんななか2001年の同時多発テロ事件が起き、小泉純一郎政権は迅速に対応しテロ対策特措法を制定、インド洋において海上自衛隊による多国籍軍艦隊への給油活動を展開した。またイラク戦争においては、真っ先に米軍の攻撃を支持し、戦闘後に復興のためのイラク特措法を制定し陸上自衛隊を派遣した。これらの対応については、拙著『官邸外交』（2004年）に詳しい。2000年代には日米同盟における日本の役割強化を評価する英文の研究書が数多く出版された⁹。

⁸ 例えば、細谷千博・信田智人編『新時代の日米関係：パートナーシップを再定義する』1998年、F Fukuyama, KD Oh *The US-Japan Security Relationship After the Cold War - 1993*; EF Vogel, *Japanese-American Relations After the Cold War*,1998; MJ Green, PM Cronin, *The US-Japan Alliance Past, Present, and Future*, 1999; and MH Armacost, *Friends or Rivals?: the insider's account of US-Japan relations*,1996.

⁹For example, S Vogel, *US-Japan relations in a changing world*, 2004; ES Krauss, TJ Pempel *Beyond bilateralism: US-Japan relations in the new Asia-Pacific*, 2004; J Ikenberry, T Inoguchi ed.,

おわりに

最後に日米関係の通史としては、日本側には高木八尺編『日米関係の研究』（1968）、細谷千博・本間長世編『日米関係史 新版：摩擦と協調の140年』（1991）、細谷千博編『日米関係通史』（1995）、五百旗頭真編『日米関係史』（2008）といった良書が出版されている。いずれも編著であるため、時代ごとに分担されており本全体としてメッセージ性が弱い。米国では1998年にウォルター・ラフィーバーが*The Clash: US-Japanese relations throughout history*を発表した。同書はペリー来航からの日米関係を扱い、日米戦争は中国市場をめぐる起きたものであるから、将来また中国をめぐる日米が衝突すると指摘している。これに対する反論として戦後日米関係通史を扱った、拙著『日米同盟というリアリズム』（2007）では、リアリズム重視の視点から日米同盟の強化が不可欠だという主張を提示している。

本稿では日米関係研究についての流れを見てきた。当初、戦前戦中の歴史研究が多く、歴史研究者が日米関係研究をけん引してきたと言っていいだろう。これは日米関係について知られていない基本的な経緯について、一般に知らしめるという意図が日米両国の専門家にあった。占領期や冷戦を経て、国際政治学者が冷戦構造の中の日米関係を分析するようになった。また日本の経済力が増大し日米摩擦が激化すると、政治経済学者やジャーナリスト、官僚なども研究を発表するようになる。ところが日本のバブル崩壊後、経済関係の研究は少なくなり、日米同盟の研究が増えることになる。1990年代には冷戦後の日米同盟の再構築、2000年代以降には日本の役割強化に関する研究が発表される。中国の軍事増強と台湾有事の懸念から、日本の役割について様々な研究が現在発表されているところである。こうしてみると、日米関係の研究はそれぞれの時代のニーズに即した研究が発表されているといえる。

参考文献

通史

- 高木八尺編 日米関係の研究 1968
細谷千博・本間長世編 日米関係史 新版: 摩擦と協調の140年 1991
細谷千博編 日米関係通史 1995
五百旗頭真編 日米関係史 2008

戦前

- 川島伊佐美 日米外交史 1932
高木八尺 米国東洋政策の史的考察 1942
鹿島守之助 日米外交史 1958
日本国際政治学会 太平洋戦争への道 全7巻 1962-63
細谷千博・斎藤真・蛭山道雄編 日米関係史 開戦にいたる10年 1978
細谷千博・斎藤真 ワシントン体制と日米関係 1978
高坂正堯 不思議の日米関係史 1996
入江昭 太平洋戦争の起源 1991
麻田貞雄 両大戦間の日米関係 1993

戦中

- 家永三郎 太平洋戦争 1968
歴史学研究会編 太平洋戦争史 全五巻 1971-73
入江昭 日米戦争 1978
細谷千博ほか編 太平洋戦争 1993

占領期以降

- 高木八尺編 日米関係の研究 1968
五百旗頭真 米国の日本占領政策 1985
細谷千博 サンフランシスコ講和への道 1984
渡邊昭夫・宮里政玄編 サンフランシスコ講和 1986
五十嵐武士 対日講和と冷戦: 戦後日米関係の形成 1986
石井修 冷戦と日米関係 1989
五百旗頭真 日米戦争と戦後日本 1989

沖縄返還

- アメリカの沖縄政策 宮里政玄 1986
河野康子、沖縄返還をめぐる政治と外交：戦後日米関係の形成、1994
若泉敬、他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス 1994
豊田祐基子、「共犯」の同盟史：日米密約と自民党政権 2009
太田昌克、日米「核密約」の全貌、2011
中島琢磨、沖縄返還と日米安保体制 2012

<船橋洋一の連作>

- 通貨烈烈 1988
同盟漂流 1997
ザ・ペニンシュラ・クエスチョン 2006

経済摩擦

- 永井陽之助・神谷不二編 日米経済関係の政治的構造 1972
草野厚 日米オレンジ交渉 1983
信田智人 アメリカ議会をロビーする 1989
盛田昭夫・石原慎太郎 「NO」と言える日本 1989
藪中三十二 対米経済交渉 1991
佐藤英夫 日米経済摩擦：1945-90年 1991
近藤健・斎藤真 日米摩擦の謎を解く 1994
谷口将紀 日本の対米貿易交渉 1997

日米同盟

- 神谷不二 戦後史の中の日米関係 1989
東郷文彦 日米外交三十年：安保・沖縄とその後 1989
北岡伸一 日米関係のリアリズム 1991
坂元一哉 日米同盟の絆：安保条約と相互性の模索 2000
松浦晃一郎 歴史としての日米関係：日米同盟の成功 1992
栗山尚一 日米同盟漂流からの脱却 1997
細谷千博・信田智人編 新時代の日米関係：パートナーシップを再定義する 1998
細谷千博監修 日本とアメリカ パートナーシップの50年 2001

秋山昌弘 日米の戦略対話が始まった 2002
信田智人 日米同盟というリアリズム 2007
吉田真吾、日米同盟の制度化：発展と進化の歴史過程 2012

Overall History

William Neumann, *America Encounters Japan: From Perry to MacArthur*, 1963
EO Reischauer, *Japan: The story of a nation* 1970
A Iriye, *Across the Pacific: An Inner History of American East Asian Relations* 1967
M Schaller, *Altered states: The United States and Japan since the occupation* - 1997
W LaFeber, *The Clash: US-Japanese relations throughout history* – 1998
KB Pyle, *Japan in the American Century* 2018

The Origin

C Neu, *The Troubled Encounter: The United States and Japan* 1975
W Newmann, *America Encounters Japan: From Perry to MacArthur* 1963

Prewar

I Nitobe, *The Intercourse between the United States and Japan* 1891
Payson J. Treat, *Japan and the United States 1853-1921* 1921
Charles Burton Fahs, *Government in Japan: Recent Trends in its Scope and Operation* 1940
Borton H, *Japan Since 1931* 1940
Borton H, *The Administration and Structure of Japanese Government* 1945
EO Reischauer, *Japan Past and Present* 1946
EO Reischauer, *The United States and Japan* - 1950
H Feis, *Road to Pearl Harbor: The Coming of the War between the United States and Japan* 1971
Scalapino RA, *Democracy and the Party Movement in Prewar Japan* 1953
Jansen M, *The Japanese and Sun Yat-sen* 1954
Morley JW, *The Dilemmas of Growth in Prewar Japan* 1972
Dower J, *War without Mercy: Race and Power in the Pacific War*, 1987
A Iriye, *Power and Culture: The Japanese-American War, 1941-1945* - 1981
A Iriye, *After Imperialism: The Search for a New Order in the Far East* 1921-1931 1965
A Iriye, *Pacific Estrangement: Japanese and American Expansion, 1897-1911* 1972
A Iriye, *The Origins of the Second World War in Asia and the Pacific* 1987

Occupation

M Schaller, *The American occupation of Japan: the origins of the Cold War in Asia* 1985

Economic Relations

EJ Lincoln, *Troubled times: US-Japan trade relations in the 1990s* - 1999

IM Destler, P Clapp, H Sato, H Fukui, *Managing an alliance: the politics of US-Japanese relations* 1976

Destler, Fukui and Sato, *Textile Wrangle: Conflict in Japanese-American Relations*, 1979

Japan Threat

P. Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers*, 1987

M Tolchin, *Buying Into America*, 1988

J. Fallows, *More Like Us* 1989

C Prestowitz, *Trading Places* 1990

P Choate, *Agents of Influence* 1991

CF Bergsten and M.Noland, *Reconcilable Differences?: United States-Japan Economic Conflict* (1993)

CF Bergsten, T Itō, M Noland, *No more bashing: building a new Japan-United States economic relationship* - 2001

Post Cold War

F Fukuyama, KD Oh *The US-Japan Security Relationship After the Cold War* - 1993

EF Vogel, *Japanese-American Relations After the Cold War* 1998

MJ Green, PM Cronin, *The US-Japan Alliance Past, Present, and Future*, 1999

MH Armacost, *Friends or Rivals?: the insider's account of US-Japan relations* - 1996

S Vogel, *US-Japan relations in a changing world* 2004

ES Krauss, TJ Pempel *Beyond bilateralism: US-Japan relations in the new Asia-Pacific* - 2004

J Ikenberry, T Inoguchi ed., *Reinventing the alliance: US-Japan security partnership in an Era of Change* 2003

KE Calder, *Pacific Alliance: Reviving US-Japan Relations* - 20